

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国の景気が財政・金融不安や厳しい雇用環境等により緩やかな回復にとどまった一方、中国等の新興国では減速感もありながら依然高い成長率を維持したことから、全体としては堅調に推移した。我が国経済は、東日本大震災で大きな影響を受けながらも、急速にサプライチェーンの復旧等が進んだことで回復基調にあったが、長引く円高や世界経済の減速懸念等によって、先行きは予断を許さない状況にあった。

このような状況の下、当社グループは、強力に受注活動を展開し、当第2四半期連結累計期間における受注高は、航空・宇宙セグメントは減少したものの、原動機セグメント、機械・鉄構セグメントなどが増加したことから、前年同四半期を2,021億63百万円（+16.8%）上回る1兆4,031億88百万円となった。

売上高は、航空・宇宙セグメントや汎用機・特殊車両セグメントなどが増加したが、前年同四半期の売上規模が大きかった機械・鉄構セグメントの減少等により、前年同四半期を631億83百万円（△4.7%）下回る1兆2,936億26百万円となった。

利益面では、円高が減益要因となったものの、原動機セグメント、汎用機・特殊車両セグメントで採算改善が進捗したことなどにより、営業利益は、前年同四半期を86億7百万円（+13.3%）上回る731億80百万円となった。経常利益は、前年同四半期を22億19百万円（+5.1%）上回る456億29百万円となった。また、本社ビルなどの売却による固定資産売却益を特別利益に280億26百万円計上する一方で、投資有価証券評価損を特別損失に22億17百万円計上した結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期を314億22百万円（+78.5%）上回る714億38百万円となり、当四半期純利益は、前年同四半期を225億15百万円（+129.6%）上回る398億85百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) 船舶・海洋

当第2四半期連結累計期間は、新造船2隻の受注があったものの、受注高は前年同四半期を214億14百万円（△46.3%）下回る248億77百万円となった。

売上高は、自動車運搬船5隻、コンテナ船3隻等合計14隻を引き渡し、前年同四半期を81億93百万円（+5.5%）上回る1,584億90百万円となった。営業損益は、円高の進行や受注工事損失引当額の影響等により、前年同四半期から68億29百万円悪化し、10億15百万円の損失となった。

(イ) 原動機

当第2四半期連結累計期間は、台湾向け大型火力発電プラントの受注等により、受注高は前年同四半期を1,690億47百万円（+35.2%）上回る6,492億50百万円となった。

売上高は、震災の影響で原子力の定期検査工事の納期が繰り下がったことなどにより、前年同四半期を140億37百万円（△3.1%）下回る4,422億83百万円となった。営業利益は、円高が減益要因となったが、海外プラント工事の採算改善が進んだことなどにより、前年同四半期を146億16百万円（+30.4%）上回る626億29百万円となった。

(ウ) 機械・鉄構

当第2四半期連結累計期間は、インド向け製鉄機械の受注等により、受注高は前年同四半期を838億23百万円（+40.9%）上回る2,886億18百万円となった。

売上高は、前年同四半期に売上規模が大きかった化学プラント、交通システムの減少により、前年同四半期を1,254億72百万円（△41.5%）下回る1,766億61百万円となった。営業利益は、事業の再構築は進んでいるものの、大幅な売上減少に加え、円高の影響により、前年同四半期を126億53百万円（△62.2%）下回る76億80百万円となった。

(エ) 航空・宇宙

当第2四半期連結累計期間は、民間機関係の受注が減少したことなどにより、受注高は前年同四半期を578億33百万円（△30.7%）下回る1,306億3百万円となった。

売上高は、防衛関係、民間機関係が増加したことにより、前年同四半期を303億62百万円（+17.0%）上回る2,088億12百万円となった。営業損益は、円高が減益要因となったが、売上増加による増益効果等により、前年同四半期から19億34百万円改善し、27億56百万円の損失となった。

(オ) 汎用機・特殊車両

当第2四半期連結累計期間は、中小型エンジンの受注が伸長したことなどにより、受注高は前年同四半期を226億38百万円（+14.9%）上回る1,747億33百万円となった。

売上高は、前年同四半期を271億39百万円（+17.1%）上回る1,861億81百万円となった。営業利益は、円高の影響を受けたものの、売上増加による増益効果に加え、強みのある機種への絞込みなどの採算改善活動の加速により、前年同四半期から86億45百万円改善し、4億92百万円となった。

(カ) その他

当第2四半期連結累計期間は、工作機械及びルームエアコンの受注が伸長したことなどにより、受注高は前年同四半期を115億37百万円（+7.9%）上回る1,574億48百万円となった。

売上高は、前年同四半期を59億54百万円（+4.4%）上回る1,419億53百万円、営業利益は、前年同四半期から28億94百万円（+88.9%）上回る61億50百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ98億10百万円（△3.4%）減少し、当第2四半期連結会計期間末における残高は2,790億58百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,066億38百万円の資金の増加となったが、前年同四半期に比べ1,023億25百万円減少した。これは、たな卸資産をはじめとする運転資金の負担が増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは261億71百万円の資金の減少となり、前年同四半期に比べ520億35百万円支出が減少した。これは、有形及び無形固定資産の売却による収入が増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは885億52百万円の資金の減少となり、前年同四半期に比べ19億50百万円支出が減少した。これは、長期借入金の返済による支出が減少したことなどによるものである。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は440億52百万円である。この中には受託研究等の費用229億96百万円が含まれている。

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（ア）資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定であり、当面の資金需要については減少傾向となる見込みである。

(イ) 有利子負債の内訳及び用途

平成23年9月30日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	59,394	59,394	—
長期借入金	868,450	248,294	620,155
社債	319,900	39,900	280,000
合計	1,247,745	347,589	900,155

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。一方で、平成20年の世界金融危機後、資産圧縮に努め、期限の到来した借入金を返済してきた結果、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが3,475億89百万円、償還期限が1年を超えるものが9,001億55百万円となり、合計で1兆2,477億45百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれる原動機、航空宇宙等の伸長分野を中心に使用していくこととしている。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりである。

・譲渡

平成23年3月29日付三菱重工ビル（本社ビル）の譲渡に関する信託受益権売買契約に基づき、平成23年9月1日に三菱重工ビル（前連結会計年度末の帳簿価額34,784百万円）を譲渡した。